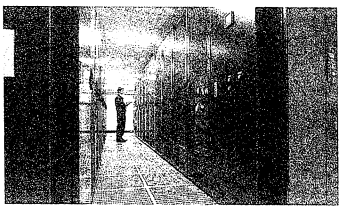
セコム、57地銀と連携

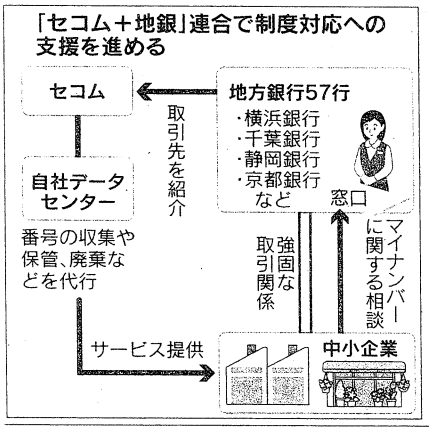
マイナンバー対応支援

中小向け 番号一括管理

警備大手のセコムは横浜銀行など57の地方銀行と連携し、中小企業の社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度への対応を支援する。各行から取引先の紹介を受け10月から通知が始まる番号の収集、管理などをセコムが一括代行する。マイナンバーは来年1月に運用開始を控えるが中小や地方の企業は対応が遅れている。地銀と組み円滑な導入につなげる。



セコムは自社のデータセンターに隔離区域を設けて情報を厳重に管理



マイナンバー制度では企業は従業員や家族の個人番号を集めて源泉徴収票などに記載し、税務署などに出す必要がある。関連書類は厳重な管理が欠かせない。

セコムは社員からの番号の収集や保管、廃棄などの代行だけでなく、関連書類の作成や申請を安全にできるシステムまで一貫して提供する。利用企業の開拓へ横浜銀のほか千葉銀行や静岡銀行、京都銀行、広島銀行など全国57の地銀と協力することで基本的に合意しており、今後さらに増やす考えだ。

地銀は取引先企業からマイナンバー制度への対応の相談を受ける機会が増えているという。取引先の情報投資などに精通していることが多く課題も見つけやすい。

今回のサービスの利用企業は従業員などのマイナンバーを一度預けてしまえば、提出書類の作成もセコムのシステム上でできる。個人情報流出のリスクを大幅に減らせる。地銀は貸出金利の低下による利ざや縮小などで経営が厳しくなっており、マイナンバー対応を後押しすることで取引先を囲い込む。

セコムは自社のデータセンターに24時間監視の隔離区域を設け、預かった情報を暗号化して保管する。画像認識や生体認証などの技術を駆使した二重三重の厳重な監視体制を敷くなどして、類似の番号預かりサービスとの違いを打ち出す。利用料は従業員100人以下の企業の場合、初期費用が税別5万円、毎月同1万円と、中小企業でも利用しやすい水準にした。

セコムは来年1月時点で約600万人分のマイナンバーの管理を見込み、地銀との連携により番号預かりサービスで最大規模を目指す。

中小の7割、対策未着手

6月まとめ IT各社が受注合戦

マイナンバー制度では「いい」の割合は東京以外ではほぼ半数に達した。

地方の中小企業の対応遅れが目立つ。日本情報経済社会推進協会（東京・港）などが6月にまとめたアンケート調査によるとシステム改修などに「すでに取り組んでいる」や「計画中」と答えたのは3割どまりで、7割は着手さえできていない。「制度自体がわからない」「何をすべきかわからない」

企業は番号の管理が不十分で漏洩すれば、従業員と企業に刑事罰が科されかねない。全国各地で対策セミナーを開くIT（情報技術）企業による

と地方の企業は「首都圏に比べ8カ月程度、理解が遅れている」という。NECや大塚商会、NTTデータなどIT大手各社は中小企業が対応できる水準に合わせた様々なシステムを用意し、受注を競っている。「実際に必要になるのは一部を除いて年末調整の時期なので、あと1年程度準備期間が続く」との見方がIT各社には強い。